



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 総合企画 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け決算説明会、並びにWEB会議の開催を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	138,253	8.2	9,045	2.1	9,460	3.9	12,253	106.9
2023年3月期	127,822	5.9	8,861	2.8	9,102	4.3	5,923	4.9

(注) 包括利益 2024年3月期 13,380百万円 (130.4%) 2023年3月期 5,808百万円 (8.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	509.46	507.57	22.5	5.1	6.5
2023年3月期	246.63	246.18	12.9	5.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 18百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	202,606	61,007	29.8	2,510.23
2023年3月期	171,888	48,375	28.1	2,009.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 60,377百万円 2023年3月期 48,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,266	△16,541	9,636	8,374
2023年3月期	2,716	△1,860	△1,778	9,984

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,202	20.3	2.6
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,443	11.8	2.7
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		25.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	25.9	4,567	7.9	4,511	△0.7	2,834	△9.3	117.83
通期	160,000	15.7	9,200	1.7	9,000	△4.9	5,700	△53.5	236.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 5社 （社名）MARUI SUM (THAILAND) CO., LTD.、MARUI INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD.、日東エフシー株式会社、協同肥料株式会社、北海道肥料株式会社 除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	24,262,227株	2023年3月期	24,262,227株
② 期末自己株式数	2024年3月期	209,641株	2023年3月期	209,456株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	24,052,689株	2023年3月期	24,017,742株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.22「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,627	8.7	3,276	12.5	2,905	6.3	2,756	6.6
2023年3月期	5,178	21.7	2,911	42.4	2,733	43.7	2,586	68.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	114.62	114.20
2023年3月期	107.68	107.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	130,440	24,462	18.7	1,013.42
2023年3月期	112,575	22,470	19.9	932.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,375百万円 2023年3月期 22,432百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念等に伴う海外景気の悪化、物価上昇等の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、最高の品質とサービスでより多くのお客様に満足をご提供し、適正な利潤の確保によりステークホルダーに報い、社会に貢献できる企業を目指しております。

基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業、農業関連事業を展開しており、これら既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。その一環として当連結会計年度は、2023年10月16日にマルイ工業株式会社及びその子会社1社並びに孫会社1社、2023年11月30日に日東エフシー株式会社及びその子会社8社並びに孫会社1社を子会社化いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は1,382億53百万円（対前期比8.2%増）、営業利益は90億45百万円（対前期比2.1%増）、経常利益は94億60百万円（対前期比3.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は122億53百万円（前期は59億23百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「その他事業」に含めておりました「農業関連事業」は、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。それに伴い、前期との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

事業名	売上高			セグメント利益		
	2023年3月期	2024年3月期	増減率(%)	2023年3月期	2024年3月期	増減率(%)
自動車リース関連事業	59,293	58,673	△1.0	6,269	5,794	△7.6
ケミカル事業	11,885	11,918	0.3	1,029	998	△3.0
パーキング事業	6,917	7,497	8.4	954	1,121	17.5
機械工具販売事業	36,427	36,189	△0.7	525	384	△26.9
合成樹脂事業	12,276	17,330	41.2	161	339	110.5
農業関連事業	281	5,673	—	△138	167	—
その他	1,846	2,075	12.4	38	216	458.7

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、国内のリース車保有台数は堅調な伸びを維持しており、市場は緩やかながら拡大傾向にあります。当社グループは、地域密着のきめ細やかなサービスで競合他社との差別化を図りながら、比較的競合の少ない地方市場及び中小口規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行うとともに、既存顧客との更なる取引深耕に努めました。

これらの結果、2024年3月末現在リース契約台数は95,417台（対前期末比2,227台増）となり、リース契約高は453億27百万円（対前期比19.0%増）、リース未経過契約残高は924億95百万円（対前期末比8.0%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は74,975台（対前期末比6,963台減）となりましたが、メンテナンス受託契約高は64億59百万円（対前期比5.8%増）、メンテナンス未経過契約残高は85億60百万円（対前期末比1.5%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

販売面では、リースは契約台数が順調に推移いたしました。

損益面では、主力である自動車リースの販売が増加いたしました。一方で、前期に車両販売の販売単価が上昇し、利益が増加したことの反動により、利益が減少いたしました。

この結果、売上高は586億73百万円（対前期比1.0%減）、セグメント利益は57億94百万円（対前期比7.6%減）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、住みよい地球環境と人々の暮らしの向上に貢献するべく、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

販売面では、化学品関連の自動車整備工場向けケミカル製品及び機械工具商向けケミカル製品の販売は順調に推移いたしました。一方、船舶用燃料添加剤の販売並びに一般消費者向けケミカル製品の販売は減少いたしました。

損益面では、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は119億18百万円（対前期比0.3%増）、セグメント利益は9億98百万円（対前期比3.0%減）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、安全・安心・清潔で利用しやすい駐車場をお客様にご提供するべく、「One Park」のブランド名でコインパーキングや来客用駐車場を全国に展開しているほか、病院や官公庁及び商業施設に附帯する駐車場の運営管理も行っております。中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2024年3月末現在駐車場管理件数は1,896件（対前期末比63件増）、管理台数は37,552台（対前期末比226台増）となりました。

販売面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり、販売が増加いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は74億97百万円（対前期比8.4%増）、セグメント利益は11億21百万円（対前期比17.5%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、プロ向けや個人向けの各種工具類、自動車部品、産業・建設機械部品など幅広い商材を取り扱っており、自社でインターネット通販も展開しております。更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上を実現させるため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化、商品調達コスト及び物流コストの低減に努めました。

販売面では、建設機械部品並びに空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。一方、産業機械部品等の販売は減少いたしました。

損益面では、上記要因における販売減少に加え、営業活動の増加等に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響により利益が減少いたしました。

この結果、売上高は361億89百万円（対前期比0.7%減）、セグメント利益は3億84百万円（対前期比26.9%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機部品の製造・販売を行う主力の遊技機部品事業を中心に、新規案件の受注拡大及び新商品の開発を図り、同時に品質改善にも努めてまいりました。また、マルイ工業株式会社の子会社化に伴い、新たに自動車用内外装部品の製造・販売事業にも参入しております。

販売面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売、科学計測器の販売並びに半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売が順調に推移いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となったマルイ工業株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、上記要因における販売増加の影響により利益が増加いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となったマルイ工業株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は173億30百万円（対前期比41.2%増）、セグメント利益は3億39百万円（前期は1億61百万円のセグメント利益）となりました。

<農業関連事業>

農業関連事業におきましては、自社農場での農作物生産について、栽培ノウハウの蓄積を進めるとともに、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討・研究等、収益化に向けた取り組みを行ってまいりました。また、日東エフシー株式会社の子会社化に伴い、新たに肥料の製造・販売事業にも参入しております。

販売面では、既存農場における農作物の販売数量が増加したことに加え、前期に新たに開設した「南国農場」が

販売増加に寄与いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が販売増加に寄与いたしました。

損益面では、既存農場における農作物の販売数量の増加等の影響により利益が増加いたしました。また、当連結会計年度に新たに連結子会社となった日東エフシー株式会社が利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は56億73百万円（前期は2億81百万円のセグメント売上高）、セグメント利益は1億67百万円（前期は1億38百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、新規顧客の拡大や新たな市場開拓を図るとともに、品質向上に取り組んでまいりました。

販売面では、ガラス製品の販売が順調に推移いたしました。

損益面では、販売増加の影響により利益が増加いたしました。

この結果、売上高は20億75百万円（対前期比12.4%増）、セグメント利益は2億16百万円（前期は38百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は949億97百万円となり、前連結会計年度末残高765億67百万円と比べて184億30百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の減少17億80百万円、「受取手形及び売掛金」の増加56億76百万円、債権流動化等による「電子記録債権」の減少17億85百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加45億23百万円、「商品及び製品」の増加69億16百万円、「仕掛品」の増加5億97百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加39億64百万円、燃料販売仕入に係る前渡金の増加等による流動資産「その他」の増加1億57百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は1,075億47百万円となり、前連結会計年度末残高952億79百万円と比べて122億68百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加6億59百万円、マルイ工業株式会社並びに日東エフシー株式会社の子会社化等に伴う「建物及び構築物」の増加11億52百万円、「機械装置及び運搬具」の増加7億68百万円、「土地」の増加68億42百万円、償却による「のれん」の減少2億46百万円、「投資有価証券」の増加21億91百万円、「繰延税金資産」の増加2億5百万円、投資その他の資産「その他」の増加3億8百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は61百万円となり、前連結会計年度末残高42百万円と比べて19百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高2,026億6百万円となり、前連結会計年度末残高1,718億88百万円と比べて307億17百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債の残高は635億59百万円となり、前連結会計年度末残高573億47百万円と比べて62億11百万円増加いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の増加30億59百万円、「商業・ペーパー」の減少15億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加9億65百万円、「未払金」の増加7億29百万円、「未払法人税等」の増加18億72百万円、「未払消費税等」の減少1億54百万円、「賞与引当金」の増加4億7百万円、流動負債「その他」の増加6億15百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は780億38百万円となり、前連結会計年度末残高661億65百万円と比べて118億72百万円増加いたしました。これは「社債」の増加47億70百万円、「長期借入金」の増加68億12百万円、「退職給付に係る負債」の減少1億67百万円、固定負債「その他」の増加2億71百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高1,415億98百万円となり、前連結会計年度末残高1,235億13百万円と比べて180億84百万円増加いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は610億7百万円となり、前連結会計年度末残高483億75百万円と比べて126億32百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加122億53百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少13億22百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加7億45百万円、「非支配株主持分」の増加5億43百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716	5,266	2,550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△16,541	△14,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,778	9,636	11,414
現金及び現金同等物の増減額	△906	△1,610	△704
現金及び現金同等物の期末残高	9,984	8,374	△1,610
借入金・社債・コマーシャル・ペーパー 連結会計年度末残高	96,429	107,547	11,117

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より16億10百万円減少し、83億74百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、52億66百万円（前期は27億16百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が152億72百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（△は増加）」が△158億92百万円になったこと、「減価償却費」が178億55百万円になったこと、「負ののれん発生益」が△63億54百万円になったこと、「その他の損益（△は益）」が5億44百万円になったこと、「売上債権の増減額（△は増加）」が13億50百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が8億58百万円になったこと、ファイナンス・リース取引の契約増加により「リース投資資産の純増減額（△は増加）」が△52億77百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△35億4百万円になったこと、「法人税等の還付額」が6億69百万円になったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、△165億41百万円（前期は△18億60百万円）となりました。これは主に、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が△15億98百万円になったこと、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が△150億63百万円になったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億36百万円（前期は△17億78百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」531億円、「社債の発行による収入」99億58百万円が、「借入金の返済による支出」△452億22百万円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」△15億円、「社債の償還による支出」△52億60百万円及び「親会社による配当金の支払額」△13億22百万円を上回ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	25.9%	28.1%	29.8%
時価ベースの自己資本比率	18.5%	17.7%	20.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	19.1年 (4.7年)	35.5年 (5.7年)	20.4年 (5.1年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	150.2倍 (605.5倍)	51.1倍 (316.1倍)	93.5倍 (375.8倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

- 自己資本比率 … 自己資本／総資産
 - 時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額／総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから貸貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を（ ）内に記載しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念等に伴う海外景気の悪化、物価上昇等の下振れリスク、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明なもの、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くことが期待されております。

このような状況の中、当社グループは今後も「いちねんで、いちばんの毎日を。」をスローガンに掲げ、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、更に事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」をご提供し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

2025年3月期の連結業績は、売上高1,600億円、営業利益92億円、経常利益90億円、親会社株主に帰属する当期純利益57億円を見込んでおります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。比較的競合の少ない地方市場及び中小規模の企業をメインターゲットとして新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ってまいります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制並びに車両処分方法の多様化を図り収益向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、自動車整備業界における整備士の人材不足並びに労務費の上昇を背景とした整備委託料金の上昇傾向が顕著であり、加えてメンテナンスに関連する各種部材の価格高騰も続いていることから、当社グループも一定のメンテナンスコストの増加を見込んでおります。このような状況の中、当社グループは今後も独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとするべく、EV等の次世代自動車に対応したメンテナンスサービスネットワークの構築に取り組みむとともに、更なる契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制、車両販売における車両の調達方法と販売方法の多様化、取扱台数の増加に注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、法人顧客の新規開拓に一層注力し、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。また、脱炭素社会におけるクリーンエネルギーへの転換を見据え、燃料販売の新たな事業モデルの構築に引き続き取り組んでまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、原材料価格の上昇が続いていることに加え物流コストも上昇基調である中、販売価格への転嫁を機動的に行うことで利益の確保に努めてまいります。今後も引き続きセールスエンジニアの育成、特定の専門業界への販売に注力しつつ新たなマーケットへの参入を試み、新製品の開発及び既存製品・商品のリニューアル等、商品開発力の強化及び品質向上に取り組みながら付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、汎用樹脂向けバイオマス添加剤等の脱炭素社会を見据えた製品開発及び販売を一層強化し、国内・海外を問わず販売先・販売数量の拡大を目指してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的にグループの基盤事業の一つとして安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図ります。また、キャッシュレス決済やフラップレス駐車場の導入促進等により安全・安心で利用しやすい駐車場運営を実現することで他社との差別化を図り、既存駐車場の売上拡大に努めてまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、原材料価格の上昇が続いていることに加え物流コストも上昇基調である中、販売価格への転嫁を機動的に行うことで利益の確保に努めてまいります。今後も引き続き取扱アイテムの拡充及び自社オリジナル製品の開発・販売力を強化するとともに、脱炭素社会に向けた商品等の取り扱い品目を拡大し、国

内外のマーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、事業セグメント内で重複する機能を集約することによる経営の効率化や、商品一括仕入機能の強化による商品調達コストの軽減、適正な在庫水準の実現、製造部門における国内外工場の生産体制の最適化による原価低減、物流の内製化等の取り組みを更に進め、当セグメントの課題である収益性の改善に注力してまいります。更にネット販売については、特定のカテゴリに特化した特色ある自社サイトの構築に注力し、売上規模の拡大及び収益性の向上に取り組んでまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売において、次世代型遊技機向けの部材開発や、強みであるリサイクル材を採用した部材の技術開発等、新素材の提案力を強化することで新規案件の受注拡大を図るとともに、品質改善にも努めてまいります。また、遊技機部品の開発で培った技術を他の製品分野にも応用することで、新たな収益源となる製品の開発にも注力してまいります。ガス検知器・セラミックヒーターの販売については、シェアの拡大により業界の標準メーカーとなることを目指し、開発・製造・販売・メンテナンス部門の強化を推進してまいります。自動車用内外装部品の販売については、国内外のマーケットシェアの拡大を図るとともに、国内外工場の生産体制の最適化による原価低減や、製品の更なる品質向上を目指してまいります。また、事業セグメント内での製品の共同開発や、国内外の製造拠点の相互活用等を推進し、グループシナジーの最大化に向けて取り組んでまいります。

<農業関連事業>

農業関連事業におきましては、自社農場での農作物の生産・販売について、2022年9月より高知県南国市に新たに開設した「南国農場」に続く新たな大規模農場の開拓により、引き続き事業規模の拡大を図ってまいります。販売面においては、課題である販売単価の向上を実現するため、安定した収穫量及び出荷数量を維持することによる市場からの信頼獲得、販売ルートが多様化による直販比率の向上、農作物の加工品開発による6次産業化の推進等、収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。生産面においては、各種コストの低減を図るため、栽培ハウス内の温度管理の徹底による燃油代の削減、作業時間短縮を目的とした農業用機器の導入による人件費の削減等の取り組みを継続して進めてまいります。

肥料事業については、地域・作物別の栽培環境変化に対応した製品の開発や、取扱アイテムの拡充に取り組んでまいります。また、農業生産者に向けた栽培指導の実施など、独自のノウハウによる他社との差別化を推進し、収益の拡大を目指してまいります。

<その他>

その他事業のガラス加工事業におきましては、販売力・技術力・生産力を高め、業界における優位性・独自性のある企業経営を追求し、新たな技術や製品開発、市場開拓に取り組んでまいります。また、需要が高まる安全ガラスや機能性ガラスの生産体制を強化するなど、収益性の改善に向けた取り組みを推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,154	8,374
受取手形及び売掛金	15,961	21,637
電子記録債権	5,308	3,523
リース・メンテナンス未収入金	2,536	2,644
リース投資資産	24,389	28,913
商品及び製品	8,913	15,830
仕掛品	1,000	1,597
原材料及び貯蔵品	2,042	6,006
前払費用	2,496	2,515
その他	3,808	3,965
貸倒引当金	△46	△12
流動資産合計	76,567	94,997
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	140,726	147,080
減価償却累計額	△80,869	△86,564
貸貸資産(純額)	59,857	60,516
建物及び構築物		
建物及び構築物	18,455	27,915
減価償却累計額	△7,640	△15,947
建物及び構築物(純額)	10,815	11,967
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	6,810	7,742
減価償却累計額	△4,985	△5,807
工具、器具及び備品(純額)	1,825	1,934
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	4,402	13,171
減価償却累計額	△3,269	△11,270
機械装置及び運搬具(純額)	1,132	1,901
土地		
土地	10,830	17,673
リース資産		
リース資産	142	149
減価償却累計額	△136	△140
リース資産(純額)	5	9
建設仮勘定	150	237
有形固定資産合計	84,618	94,240
無形固定資産		
のれん	700	453
電話加入権	30	30
ソフトウエア	698	844
その他	3	6
無形固定資産合計	1,432	1,335
投資その他の資産		
投資有価証券	4,672	6,863
長期貸付金	22	33
長期前払費用	1,564	1,587
繰延税金資産	1,141	1,346
リサイクル預託金	819	838
その他	1,090	1,398
貸倒引当金	△81	△96
投資その他の資産合計	9,228	11,971
固定資産合計	95,279	107,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	42	61
繰延資産合計	42	61
資産合計	171,888	202,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,017	16,076
電子記録債務	5,384	5,488
短期借入金	4,300	4,400
コマーシャル・ペーパー	3,500	2,000
1年内償還予定の社債	5,260	5,230
1年内返済予定の長期借入金	20,571	21,536
リース債務	7	4
未払金	1,256	1,985
未払費用	100	170
未払法人税等	1,606	3,478
未払消費税等	707	553
リース・メンテナンス前受金	452	429
賞与引当金	867	1,274
品質保証引当金	19	18
その他	298	913
流動負債合計	57,347	63,559
固定負債		
社債	11,230	16,000
長期借入金	51,568	58,381
リース債務	3	7
長期末払金	194	165
繰延税金負債	84	153
退職給付に係る負債	2,034	1,867
役員退職慰労引当金	180	247
資産除去債務	524	598
その他	345	617
固定負債合計	66,165	78,038
負債合計	123,513	141,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	42,956	53,887
自己株式	△245	△245
株主資本合計	47,045	57,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,317	2,063
繰延ヘッジ損益	△7	6
為替換算調整勘定	27	58
退職給付に係る調整累計額	△46	273
その他の包括利益累計額合計	1,292	2,401
新株予約権	37	86
非支配株主持分	—	543
純資産合計	48,375	61,007
負債純資産合計	171,888	202,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	127,822	138,253
売上原価	100,001	108,478
売上総利益	27,820	29,775
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,153	1,287
給料手当及び賞与	7,082	7,513
賞与引当金繰入額	779	985
退職給付費用	289	334
役員退職慰労引当金繰入額	31	35
福利厚生費	1,845	2,003
交際費	140	170
貸倒引当金繰入額	△13	△15
品質保証引当金繰入額	10	△1
減価償却費	861	948
賃借料	858	911
のれん償却額	246	246
その他	5,674	6,309
販売費及び一般管理費合計	18,959	20,730
営業利益	8,861	9,045
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	112	138
仕入割引	55	50
為替差益	106	174
保険配当金	17	35
助成金収入	12	20
受取補償金	—	125
その他	105	192
営業外収益合計	411	744
営業外費用		
支払利息	59	80
社債利息	13	32
コマーシャル・ペーパー利息	1	1
支払手数料	23	116
社債発行費償却	19	22
控除対象外消費税等	24	34
その他	29	40
営業外費用合計	170	328
経常利益	9,102	9,460
特別利益		
固定資産売却益	7	157
投資有価証券売却益	1	15
国庫補助金	106	—
負ののれん発生益	—	6,354
受取保険金	—	22
受取補償金	40	—
特別利益合計	156	6,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	74	81
減損損失	—	278
固定資産圧縮損	106	—
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	49	99
災害による損失	40	1
事業整理損	—	211
損害賠償金	—	64
特別損失合計	274	738
税金等調整前当期純利益	8,983	15,272
法人税、住民税及び事業税	3,120	5,020
法人税等調整額	△59	△2,014
法人税等合計	3,060	3,006
当期純利益	5,923	12,265
非支配株主に帰属する当期純利益	—	11
親会社株主に帰属する当期純利益	5,923	12,253

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,923	12,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	745
繰延ヘッジ損益	△24	13
為替換算調整勘定	△44	35
退職給付に係る調整額	△25	319
その他の包括利益合計	△115	1,114
包括利益	5,808	13,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,808	13,363
非支配株主に係る包括利益	—	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	38,201	△368	42,166
当期変動額					
剰余金の配当			△1,152		△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益			5,923		5,923
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△16		123	106
利益剰余金から資本剰余金への振替		16	△16		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,755	122	4,878
当期末残高	2,529	1,805	42,956	△245	47,045

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,338	16	72	△20	1,407	98	43,673
当期変動額							
剰余金の配当					—		△1,152
親会社株主に帰属する当期純利益					—		5,923
自己株式の取得					—		△0
自己株式の処分					—		106
利益剰余金から資本剰余金への振替					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△24	△44	△25	△115	△61	△176
当期変動額合計	△20	△24	△44	△25	△115	△61	4,701
当期末残高	1,317	△7	27	△46	1,292	37	48,375

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	1,805	42,956	△245	47,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,322		△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益			12,253		12,253
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,931	△0	10,930
当期末残高	2,529	1,805	53,887	△245	57,975

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,317	△7	27	△46	1,292	37	—	48,375
当期変動額								
剰余金の配当					—			△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益					—			12,253
自己株式の取得					—			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	745	13	30	319	1,109	49	543	1,701
当期変動額合計	745	13	30	319	1,109	49	543	12,632
当期末残高	2,063	6	58	273	2,401	86	543	61,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,983	15,272
減価償却費	17,242	17,855
減損損失	—	278
のれん償却額	246	246
負ののれん発生益	—	△6,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△19
受取利息及び受取配当金	△113	△144
支払利息	74	114
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△15
固定資産除売却損益 (△は益)	66	△76
その他の損益 (△は益)	158	544
売上債権の増減額 (△は増加)	△999	1,350
リース・メンテナンス未収入金の増減額 (△は増加)	△39	△107
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,239	△314
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	△2,993	△5,277
賃貸資産の純増減額 (△は増加)	△14,079	△15,892
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△89
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	420	858
リース・メンテナンス前受金の増減額 (△は減少)	△38	△22
その他の資産・負債項目の増減額	△242	△221
小計	7,385	8,017
利息及び配当金の受取額	112	143
利息の支払額	△53	△56
営業保証金の受取額 (△は支払額)	11	△2
法人税等の支払額	△4,740	△3,504
法人税等の還付額	1	669
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,716	5,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	—
定期預金の払戻による収入	148	170
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,769	△1,598
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	177
固定資産の除却による支出	△38	△40
投資有価証券の取得による支出	△67	△240
投資有価証券の売却による収入	10	46
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△15,063
その他	9	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,860	△16,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	23,100
短期借入金の返済による支出	△50	△23,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△1,500
長期借入れによる収入	21,500	30,000
長期借入金の返済による支出	△21,789	△22,222
社債の発行による収入	—	9,958
社債の償還による支出	△260	△5,260
リース債務の返済による支出	△6	△3
親会社による配当金の支払額	△1,152	△1,322
自己株式の買取と売却による収支差額	△0	△0
その他	△19	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,778	9,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△906	△1,610
現金及び現金同等物の期首残高	10,890	9,984
現金及び現金同等物の期末残高	9,984	8,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 自動車リース関連事業 | …自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | …ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | …来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | …自動車部品及び自動車関連付属品の販売、機械工具及び自動車整備工具の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、D I Y用品等の販売、自動車部品及び建設機械部品の製造及び販売、空調工具及び計測工具の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | …遊技機器の部品の製造及び販売、合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売、自動車裝飾部品の製造及び販売、金型・合成樹脂等加工用機械・治工具類の設計製造及び販売 |
| (6) 農業関連事業 | …農産物の生産販売、肥料の製造及び販売、肥料・工業用カリウム等の輸入及び販売 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	59,039	11,264	6,917	36,202	12,269	281	125,975	1,846	127,822	—	127,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	254	620	—	224	7	0	1,106	0	1,107	△1,107	—
計	59,293	11,885	6,917	36,427	12,276	281	127,082	1,846	128,929	△1,107	127,822
セグメント利益又は損失(△)	6,269	1,029	954	525	161	△138	8,800	38	8,839	22	8,861
セグメント資産	110,223	11,011	5,951	25,579	10,709	512	163,987	4,238	168,225	3,663	171,888
その他の項目											
減価償却費	15,581	276	575	547	122	45	17,149	92	17,242	—	17,242
のれんの償却額	3	217	—	25	—	—	246	—	246	—	246
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,888	335	730	139	73	224	17,392	55	17,448	—	17,448

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	58,416	11,287	7,497	35,980	17,323	5,672	136,178	2,074	138,253	—	138,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	257	630	—	208	7	0	1,103	0	1,104	△1,104	—
計	58,673	11,918	7,497	36,189	17,330	5,673	137,282	2,075	139,358	△1,104	138,253
セグメント利益	5,794	998	1,121	384	339	167	8,805	216	9,022	22	9,045
セグメント資産	109,926	9,412	6,026	23,588	16,106	29,221	194,282	3,850	198,133	4,472	202,606
その他の項目											
減価償却費	15,929	308	619	516	246	144	17,765	90	17,855	—	17,855
のれんの償却額	3	217	—	25	—	—	246	—	246	—	246
特別利益（負のれん発生益）	—	—	—	—	1,661	4,693	6,354	—	6,354	—	6,354
特別損失（減損損失）	—	—	—	—	—	278	278	—	278	—	278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,595	317	670	127	167	25	18,903	49	18,952	—	18,952

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス加工製品の製造販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において日東エフシー株式会社、その子会社8社及びその孫会社1社を連結の範囲に、同社の関連会社3社を持分法適用の範囲に含めたことから、報告セグメントに「農業関連事業」を追加しております。

これに伴い、従来「その他」に計上していた株式会社イチネン農園及び株式会社イチネン高知日高村農園の業績を「農業関連事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	その他	合計
減損損失	—	—	—	—	—	278	—	278

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	その他	合計
当期償却額	3	217	—	25	—	—	—	246
当期末残高	7	652	—	40	—	—	—	700

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	自動車リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	農業関連 事業	その他	合計
当期償却額	3	217	—	25	—	—	—	246
当期末残高	3	434	—	15	—	—	—	453

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「合成樹脂事業」セグメントにおいて、マルイ工業株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に1,661百万円計上しております。また、「農業関連事業」セグメントにおいて、日東エフシー株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に4,693百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,009円64銭	2,510円23銭
1株当たり当期純利益	246円63銭	509円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	246円18銭	507円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,375	61,007
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	37	630
(うち新株予約権) (百万円)	(37)	(86)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(-)	(543)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,337	60,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	24,052,771	24,052,586

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たりの当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,923	12,253
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,923	12,253
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,017,742	24,052,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	44,209	89,747
(うち新株予約権) (株)	(44,209)	(89,747)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。